

経済レポート

# 日銀短観(2018年6月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎

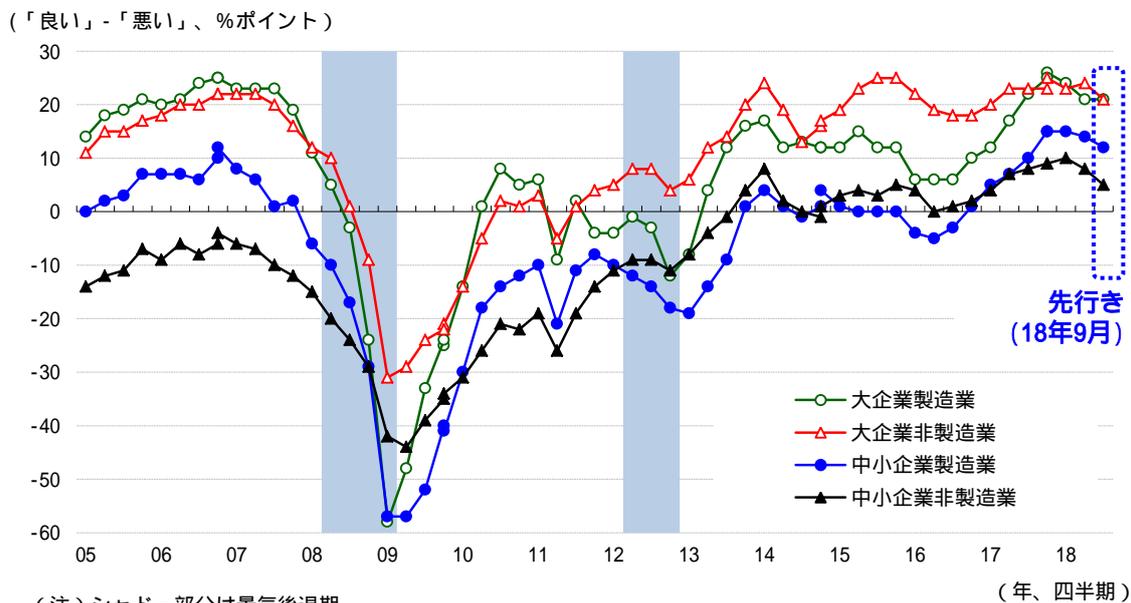
大企業の業況判断DIは、製造業で悪化、非製造業では改善

本日発表された日銀短観(2018年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2018年3月調査)から3ポイント悪化の21と2四半期連続で悪化した。業種別にみると、素材業種は2ポイント悪化の20、加工業種は3ポイント悪化の22だった。素材業種では、原油など国際商品市況の上昇で原材料コストが増加し、業績を圧迫しているとみられる「化学」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」などで悪化した。また、加工業種では、輸出の勢いがやや弱まっていることを受けて、「業務用機械」、「電気機械」、「自動車」などで悪化した。

一方、大企業非製造業では前回調査から1ポイント改善の24となった。人件費などコスト増加が業績の下押し圧力となっているが、需要が回復している「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」、値上げが浸透しつつある「運輸・郵便」などを中心に改善した。

先行きについては、大企業製造業では横ばいの21となった。素材業種では、原材料コスト上昇の継続に対する警戒感が強いが、加工業種では足元で円安が進んでいることもあり、改善が見込まれている。米中通商摩擦などの政治リスクについては、業績への影響が読めないこともあり、大きくは材料視されていないようである。なお、2018年度の想定為替レート(1ドル=107.26円)は実勢よりも円安の水準となっており、足元の1ドル=110円を超える水準が維持されれば、輸出企業を中心に景況感は改善する可能性がある。一方、大企業非製造業の先行きは、3ポイント悪化の21となった。人手不足感のさらなる強まりや需要の伸びの一服が懸念されている可能性がある。

図表1.業況判断DIの推移



業況判断 D I  
 大企業

図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>- 3</b>	<b>21</b>	<b>0</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>22</b>	<b>14</b>	<b>20</b>	<b>- 2</b>	<b>15</b>	<b>- 5</b>
織 維	3	6	11	+ 8	5	- 6
紙 パ	4	4	8	+ 4	4	- 4
化 学	26	17	22	- 4	16	- 6
石 油 ・ 石 炭	44	19	31	- 13	7	- 24
窯 業 ・ 土 石	28	19	28	0	24	- 4
鉄 鋼	10	8	9	- 1	9	0
非 鉄	32	18	26	- 6	24	- 2
<b>加 工 業 種</b>	<b>25</b>	<b>23</b>	<b>22</b>	<b>- 3</b>	<b>25</b>	<b>+ 3</b>
食 料 品	16	14	13	- 3	15	+ 2
金 属 製 品	10	13	13	+ 3	13	0
は ん 用 機 械	44	43	44	0	39	- 5
生 産 用 機 械	52	51	53	+ 1	52	- 1
業 務 用 機 械	26	29	21	- 5	26	+ 5
電 気 機 械	24	23	20	- 4	29	+ 9
自 動 車	22	13	15	- 7	13	- 2
<b>非 製 造 業</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>24</b>	<b>+ 1</b>	<b>21</b>	<b>- 3</b>
建 設	43	37	44	+ 1	34	- 10
不 動 産	37	27	37	0	30	- 7
物 品 賃 貸	18	18	24	+ 6	24	0
卸 売	19	16	21	+ 2	18	- 3
小 売	11	10	0	- 11	6	+ 6
運 輸 ・ 郵 便	16	14	19	+ 3	16	- 3
通 信	33	33	20	- 13	27	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	29	28	26	- 3	26	0
電 気 ・ ガ ス	3	- 5	13	+ 10	3	- 10
対 事 業 所 サ ー ビ ス	44	35	43	- 1	43	0
対 個 人 サ ー ビ ス	27	27	37	+ 10	35	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	3	7	11	+ 8	6	- 5
<b>全 産 業</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>- 1</b>	<b>21</b>	<b>- 1</b>

## 中小企業の業況判断D Iは製造業では横ばい、非製造業では小幅上昇

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では前回から1ポイント悪化の14、非製造業は2ポイント悪化の8となった。製造業では、原材料コストの増加や輸出の勢いの鈍化の影響が大企業ほど直接的に業績に影響しないことが、大企業に比べて悪化幅が小さかった理由と考えられる。非製造業では、大企業とは違って悪化したが、大企業よりも人手不足が深刻な状況にあることが原因となった可能性がある。

先行きについては、製造業、非製造業とも小幅の悪化が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感が強いことに加え、人手不足感が強まる懸念もあり、慎重な見方が維持されている。

中小企業

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	15	12	14	- 1	12	- 2
非 製 造 業	10	5	8	- 2	5	- 3
全 産 業	11	7	11	0	8	- 3

## 2018年度の大企業の設備投資は製造業・非製造業とも2ケタ増加を計画

2017年度の大企業の設備投資(実績)は、製造業で前年比+6.3%、非製造業で同+2.9%と堅調に増加した。また、中小企業では、製造業で同+0.6%と小幅増加したが、非製造業では同-1.0%と小幅減少した。

2018年度については、大企業製造業では例年並みの修正率(+11.3%)だったが、3月時点での計画がそもそも高かったため、前年比+17.9%と大幅に伸びる計画となった。非製造業についても、同+0.8%と例年よりも高めの計画で開始されたうえに、例年の修正幅を上回って修正されたため(修正率は+9.2%)、同+11.2%と高い計画となった。人手不足感が強まる中で、省力化を進め、生産性を高めていくための投資に対する需要はますます高まっていると考えられる。また、東京オリンピックの開催を控えた投資が盛り上がっていることも押上げ要因となっている可能性がある。

中小企業については、非製造業では例年並みに上方修正され前年比-21.2%となったが、製造業では過去数年と比べて高めの計画開始となったうえ、例年通り上方修正されたことから同+7.6%と、この時期としてはかなり高い増加計画となった。

図表4.設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

## 大企業

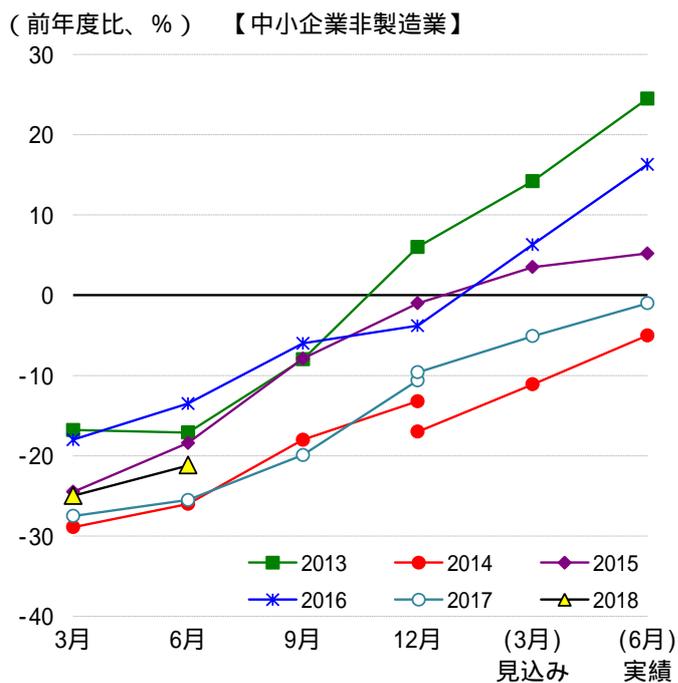
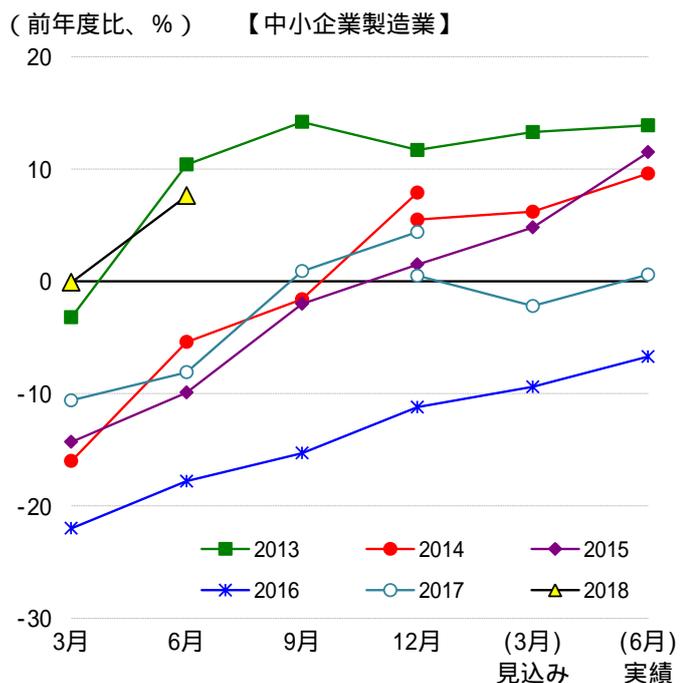
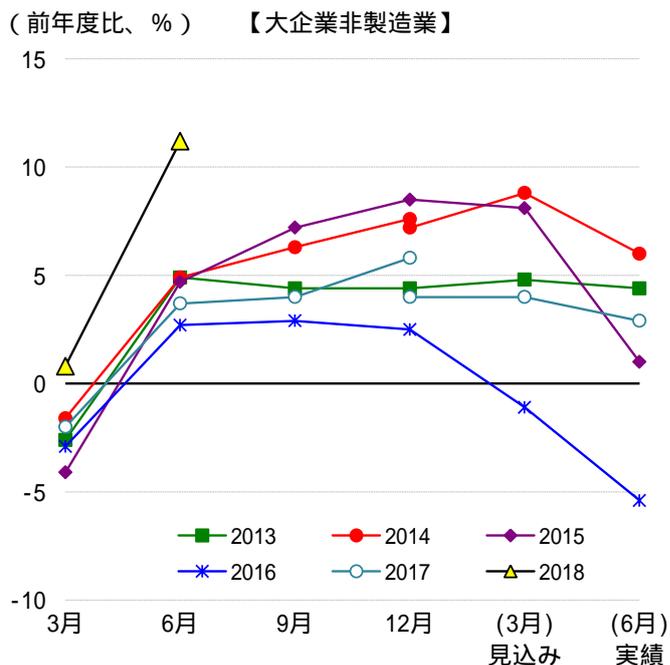
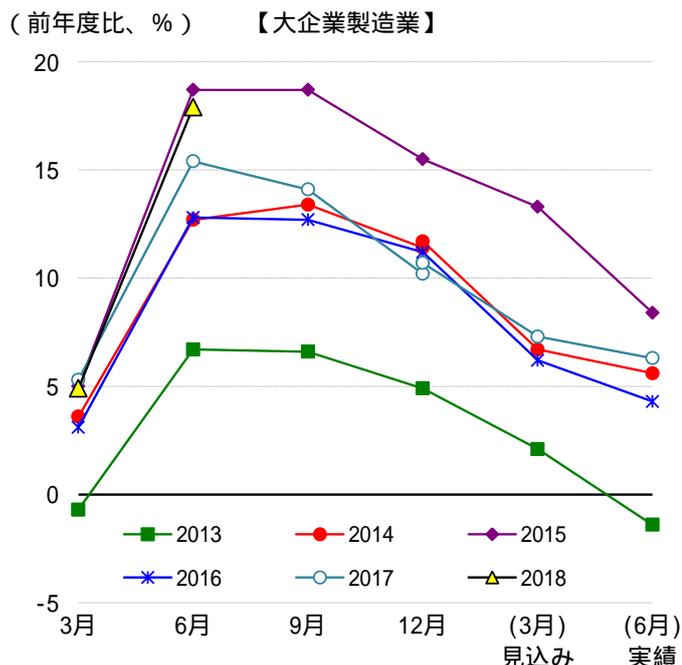
	(前年度比・%)					
	2016年度	2017年度		2018年度	<6月調査>	
	(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	(計画)	修正率
製造業	4.3	6.3	-1.0	4.9	17.9	11.3
非製造業	-5.4	2.9	-1.0	0.8	11.2	9.2
全産業	-2.1	4.1	-1.0	2.3	13.6	10.0

## 中小企業

	(前年度比・%)					
	2016年度	2017年度		2018年度	<6月調査>	
	(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	(計画)	修正率
製造業	-6.7	0.6	2.9	-0.1	7.6	10.8
非製造業	16.3	-1.0	4.3	-25.0	-21.2	9.6
全産業	8.8	-0.5	3.8	-16.8	-11.8	10.1

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。